HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地方都市における生活・子育てと貧困の世代的再生産に関する 実証的研究(1) : 特集の趣旨と研究の目的
Author(s)	松本, 伊智朗
Citation	教育福祉研究, 20, 11-14
Issue Date	2015-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/58337
Type	departmental bulletin paper
File Information	AN10264662_20_11-14.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

地方都市における生活・子育てと貧困の世代的再生産に関する実証的研究(1)
―特集の趣旨と研究の目的―

松　本　伊智朗

1．本特集の趣旨と位置

2013 年度より私たちは、「地方都市における貧困の世代的再生産の構造と政策的対応に関する実証的研究（科研費基盤Ｂ／代表者：松本伊智朗／2013 年度～2015 年度）」を開始した[1]。本特集は、この研究の一環として 2013 年度に北海道Ａ市において行われた以下の 3 種類の面接調査の中間報告である。①長期にＡ市に居住している高齢の方々を対象とした長期在住者調査で、13 名の方々の協力を得た。②保育所を利用する保護者の方々を対象とした、保育所利用者調査である。市内に５箇所ある認可保育所のすべての 3 歳児の保護者に対する悉皆調査で、61 名を対象とし 45 名の協力を得た。③市内の小学校（3 箇所：抽出）、中学校（4 箇所：悉皆）、高校（2 箇所：悉皆）の管理職の方々を対象とした「学校調査」である。2014 年度には「学校調査」対象校の教員へのヒアリング調査を行っており、これは本特集での報告に含まれている。各調査の実施に当たっては、市役所、保育所、社会福祉協議会、学校等、Ａ市における関係各位の多大なご協力を得ている。地域名をふせるため機関名、お名前を記すことはできないが、感謝申し上げたい。

2014 年度にはＡ市において障害児・者家族を対象とする調査を実施しており、この結果は現在取りまとめ中である。2015 年度以降も対象地域を変更・拡大して調査研究は継続する予定である。したがって、本特集は予定されている一連の調査研究の最初の報告であり、中間的・暫定的なものである。

後述のように、研究全体の分析視角は、貧困の世代的再生産の構造を地域社会における生活と子育て様式、世代の再生産構造の中に位置づけて理解しようという点にある。地域社会における家族生活と子育て様式の特徴、階層的差異や共通基盤の理解を欠落させたまま貧困の世代的再生産について検討することは、この問題の理解を個別的な困難を抱えた個別家族の問題として矮小化させる危険性を持つ。矮小化された理解は、矮小化された対策をもたらす。「貧困の連鎖」に何がしかの手を打っているように見えて、貧困と格差・不平等そのものは放置する。2013 年、子どもの貧困対策法の成立と同時期に生活保護基準の切り下げが行われたことは、そのような危惧を抱かせる。

子どもの貧困や「貧困の連鎖」に対する対策は、格差・不平等と貧困そのものに対する総合的な政策と実践の存在を前提とし、それらの一環として位置づいてこそ機能する。これはある意味では当たりまえのことであるが、その理解を進展させるような議論と研究はそう多くないように思える。私たちはその一歩を踏み出したいと考えた。

ただ、こうした問題設定に基づいて実証的な研究を進めていくことは、簡単なことではない。力量をこえた「大風呂敷」を広げているのかも知れない。本特集の各論考も、貧困の世代的再生産の問題を議論するには至っていない。その前の段階にとどまっている。しかしながら、こうした地域の生活と子育て様式を理解しようという試みから始めることこそが、研究という点においても、ま

た現実の地域レベルの政策と実践を考える上でも、必要なことだと考えている。

2．研究の目的と背景

（1）研究の目的

一連の研究は、貧困の世代的再生産の構造を、地域の社会的諸条件、生活過程の現実態と不利の構造､生活者の意識との関連から統合的に検討し、社会的介入と支援のあり方を考察することを目的とする。このために、複数の「地方都市」を対象に、総合的かつ集中的な地域調査を複数年にかけて行う。また貧困の世代的再生産に関わる諸要因を､「親の貧困・不利（A）」､「資源・不利の子どもへの移転（B）」､「子どもの貧困・不利（C）」､「地域の社会的条件と社会意識（D）」の 4 側面に整理し､それぞれの内実を明らかにすると同時に､相互の関係の分析を行いたい。

（2）貧困の固定的性格

社会福祉の対象として貧困を把握する場合、持続的、固定的な性格の解明は重要な鍵のひとつである。固定的性格は、社会的な不平等構造の根強さの反映であると同時に、個人・家族の生活過程における不利の連鎖・複合の結果でもあり、その点への政策的・実践的介入が社会福祉の固有の課題だからである。特に世代をこえた貧困の持続、すなわち貧困の世代的再生産は、子どもの人生の可能性が､その開始時点から制約されている点で､社会的公正の観点から容認できない。

子育てと子どもに対する介入は、貧困に対抗する取り組みとして古い歴史をもつ。しかし高度成長期以降の日本では、研究と実践の双方において関心が低下していた。近年、貧困への社会的関心の高まりと「子どもの貧困」の社会問題化を背景として、改めて貧困の世代的再生産が研究の課題となってきた。

（3）研究状況

教育社会学では、教育機会・教育達成と階層移動の関係は中心テーマのひとつであり、貧困の世代的再生産論と交差する研究領域である。これは教育機会の不利が次世代の貧困を招きやすいことを明らかにし、貧困の世代的再生産に対する教育的な介入の意味と効果を検討するなど、重要な知見を提供している。しかし例えば、近年の大学進学率の上昇にも関わらず若年層の貧困が顕在化しているように、教育機会の拡大のみでは問題は解決しない。したがって、広く生活過程における不利と社会的諸条件を視野におく研究と実践が必要である。

一方社会政策研究では、一般人口を対象に回顧的質問を通して、子ども期の生活状態と現時点での生活状態の関連を統計的に分析し、貧困の世代的再生産の経路を検討する試みが開始されている。例えば阿部彩（2011）は､「低学歴」以外の経路の存在を明らかにしている。この知見は教育社会学の限界を補完する上で貴重であるが、資料の性格と分析方法の特徴から、生活を具体的に条件づける地域的条件、社会資源との関係や意識などが捨象されがちになる。

社会福祉研究では、児童養護施設や生活保護、あるいは子ども虐待問題など、福祉制度の対象となった家族の生活と子どもの分析による貧困の世代的再生産の研究が、一定の蓄積を持つ。これは現実の生活過程の諸問題を具体的に検討し、実際の制度や支援がどのように関わっているかを視野に置く点で、貧困の世代的再生産の構造をよりインテンシヴに把握しうる。例えば児童養護施設卒園者の生活構造分析から、低位な労働生活と社会的孤立の相互規定的な関係を析出し、貧困の固定的性格を検討した研究（松本伊智朗 1987）が初期のものであるし、生活保護受給母子世帯を対象とした青木紀他（2003）は、特定の地域における実証的な研究として貴重である。最近ではたとえば谷口由希子（2011）、松本伊智朗（2012）などがある。しかし特定の制度の利用者という限定された対象であり、全体像の把握には距離がある。

またこの数年､「子どもの貧困」という視点から貧困層の子どもの社会的不利の諸相を明らかにし、貧困の世代的再生産に対抗する政策と実践を構想する諸研究が登場している。浅井・松本・湯澤他（2008）、山野良一（2008）、阿部彩（2008）

などがその初発である。この「子どもの貧困」という視点は、社会福祉領域のみならず、広く社会政策、教育、医療等の分野で関心を呼び、政策と実践において一定の進捗が見られる。これらの研究は貧困に対抗する「子ども政策」の重要性を明らかにしている点で貴重であり、子どもの視点から貧困の世代的再生産の構造にせまる可能性をもつが、地域と家族の貧困を視野にいれた総合的な分析と考察に支えられる必要がある。

さらに、2013 年の「子どもの貧困対策法」の成立を背景に、「学習支援」が「貧困の連鎖」を断ち切る取り組みとして政策的に広がってきている。この「学習支援」は、子どもの教育的不利の緩和、子どもの安定的な社会関係の構築といった点で重要な意味を持つと考えられるが、一方で貧困の原因を学習の努力不足に求める「個人責任論」と親和性を持つことを念頭に置く必要がある（松本 2013)。このような問題と対策の矮小化を避けるためにも、地域社会における生活・世代の再生産様式とその不平等構造の把握を下敷きにしたうえで、子どもと子育てに関する社会的不利を理解する必要があるだろう。

（4）研究視角

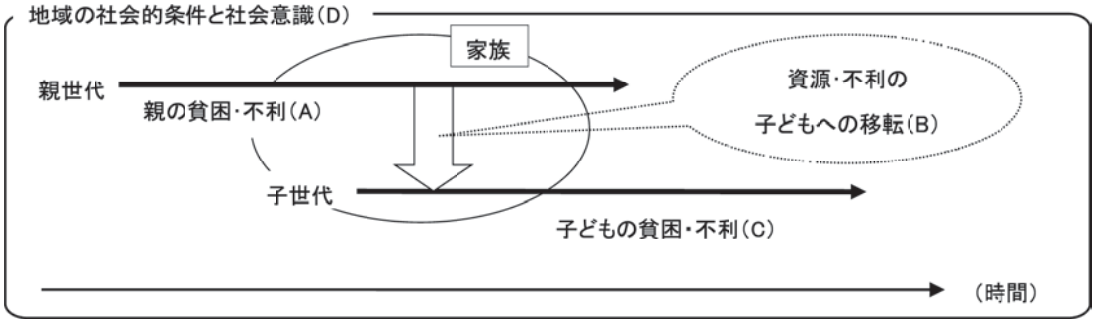
こうした先行研究の成果を受け継ぎ発展させるため、貧困の世代的再生産の構造を、地域の社会的諸条件、生活過程の現実態と不利の構造、生活者の意識との関連から総合的に検討し、社会的介入と支援のあり方を考察することを目的とする一連の研究が求められる。調査設計と研究の方法的特徴は、以下の 2 点である。第 1 に、複数の「地方都市」を対象に、総合的かつ集中的な地域調査を複数年にわたり行うことである。「地方都市」を対象とするのは、産業構造と労働市場、福祉行政と教育行政のあり方、福祉機関・施設、学校等の関係諸機関と住民との関わりを有機的に関連付けて把握するためには、一定の地域的限定が必要だからである。第 2 に、貧困の世代的再生産に関わる諸要因を以下のＡからＤの 4 つの側面に整理し、それらの関連の構造として、貧困の世代的再生産の構造を検討する点である。これを以下に概念図としてしめす。

「親の貧困・不利（A）」には①雇用と所得、②健康状態、③社会参加と社会関係、④直面する不利・困難と社会資源、「資源・不利の子どもへの移転（B）」には①家族における子育て・ケアの構造、②子育て・教育に投下しうる資源とその調達・編成、③教育・福祉・保健機関との関わり、④子育て観、「子どもの貧困・不利（C）」には①子どもの健康と発達、②学校生活と学業達成、③活動・参加と友人関係、④選択可能性と進路、「地域の社会的条件と社会意識（D）」には①雇用・労働市場の構造、②福祉・保健・教育行政の特徴と関連する社会資源、③住民の福祉意識と貧困観、子育て観、④地理的条件、が含まれる。

もちろんこれは試論的な整理であり、研究の進展に伴って変更する可能性を含んでいる。

注

1）2014 年 4 月時点の本研究の分担研究者は以下である。青木紀(名寄市立大学)、岩田美香(法政大学)、



「貧困の世代的再生産」研究の概念図

大澤真平（札幌学院大学）、小西祐馬（長崎大学）、佐々木宏（広島大学）、新藤こずえ（立正大学）、鈴木佳代（愛知学院大学）、鳥山まどか（北海道大学）、中澤香織（旭川大学）、福間麻紀（北海道医療大学）、藤原里佐（北星学園大学短期大学部）、山内太郎（札幌国際大学短期大学部）、吉中季子（名寄市立大学）、阿部彩（研究協力者／国立社会保障・人口問題研究所）。

文献

阿部彩(2008)『子どもの貧困―日本における不公平を考える』岩波新書.

阿部彩（2011）「子ども期の貧困が成人後の生活困難（ディプリベーション）に与える影響の分析」『季刊社会保障研究』46(4)、354-367.

青木紀他（2003）『現代日本の「見えない」貧困―生活保護受給母子世帯の現実』明石書店.

浅井春夫・松本伊智朗・湯澤直美編著（2008）『子どもの貧困：子ども時代のしあわせ平等のために』明石書店.

松本伊智朗(1987)「養護施設卒園者の『生活構造』―貧困の固定的性格に関する一考察」北海道大学教育学部紀要 49 号、43-119.

松本伊智朗他（2012）『子ども虐待と家族―「重なり合う不利」と社会的支援』明石書店.

松本伊智朗(2013)「教育は子どもの貧困対策の切り札か？」貧困研究 11 号、4-9.

谷口由希子(2011)『児童養護施設の子どもたちの生活過程―子どもたちはなぜ排除状態から脱け出せないのか』明石書店.

山野良一(2008)『子どもの最貧国・日本―学力・心身・社会におよぶ諸影響』光文社新書.

（北海道大学大学院教育学研究院・教授）